

平成24年度
新地方公会計制度に基づく財務諸表

石 巻 市

1	新地方公会計制度に基づく財務諸表について	1
2	財務諸表4表の関係図	2
3	石巻市の連結範囲	3
4	新地方公会計制度に基づく連結財務諸表について	4
5	貸借対照表の分析（普通会計）	7
6	行政コスト計算書の分析（普通会計）	8
7	資金収支計算書の分析（普通会計）	8
8	財務諸表4表（普通会計）	9
9	連結財務諸表4表	13
10	用語解説	17

新地方公会計制度に基づく財務諸表について

平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、行政改革推進の視点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要性が示されました。

これを受け、総務省が平成 18 年 5 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的な手法を取り入れた地方自治体の財務書類の作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が示されました。

その後、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年度までに財務書類を作成することとされました。

石巻市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成しました。

財務書類の作成基準

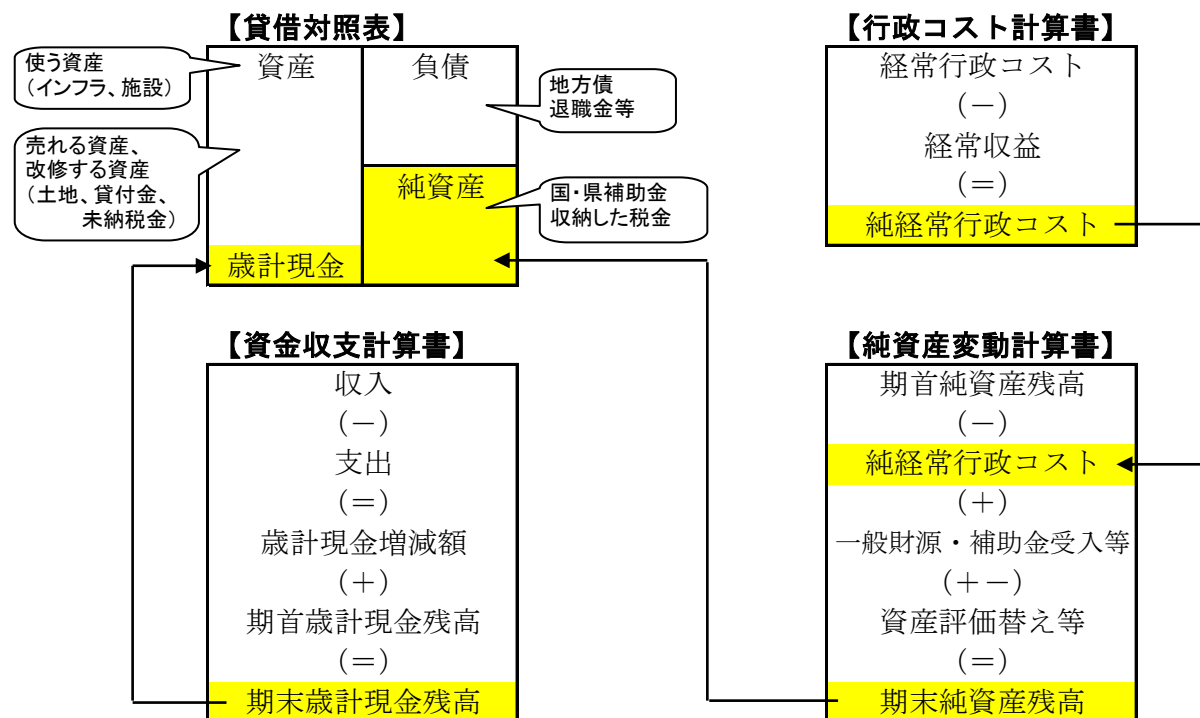
- ・「総務省方式改訂モデル」：決算統計の情報を活用して、比較的簡単に整備することが可能
- ・「基準モデル」：資産台帳・複式簿記帳簿が必須で短期間での整備が困難

これまでと違う点

現行の財務書類である「現金主義・単式簿記」は、単年度の現金の流れが把握しやすく、公金を合法的に管理するという観点から、議会の議決対象である予算が適正な規模であるか、予算に従った適正な執行がなされているかを把握できる効率的な方法ですが、保有している資産や抱えている負債の状況を体系的に把握できないことや減価償却費や将来発生するコストに対する引当金など、現金以外のコスト情報が把握できないことなど課題があるのに対して、新地方公会計では「発生主義・複式簿記」といった企業会計手法を導入することにより、保有する資産や将来負担しなければならない負債の情報、減価償却費などのコストが把握できるようになります。

財務諸表 4表の関係図

※ 財務諸表の4表は、相互に関連を持ち、有機的に結びついている。



【貸借対照表】(BS : Balance sheet)

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源から調達したかを対照させた表。

左側が財産、右側が財源。左右の合計は必ず一致する。

従って、資産から負債を差し引くと、その差額が純資産となる。

※ 資産形成に当たっての財源構成が明確になり、補助金や借入金への依存状態が分かる。

【行政コスト計算書】(PL : Profit and loss statement)

1年間の行政活動のコストを算定。

※ 行政サービスにかかったコストと、サービスにかかる財源を示すことで、どんなサービスにどれだけコストがかかっているか、また、どんな財源で行われているか把握できる。

【純資産変動計算書】(NW : Net worth statement)

純資産の変動を表したもの。一般財源や補助金が行政コストを上回れば純資産が増加する。

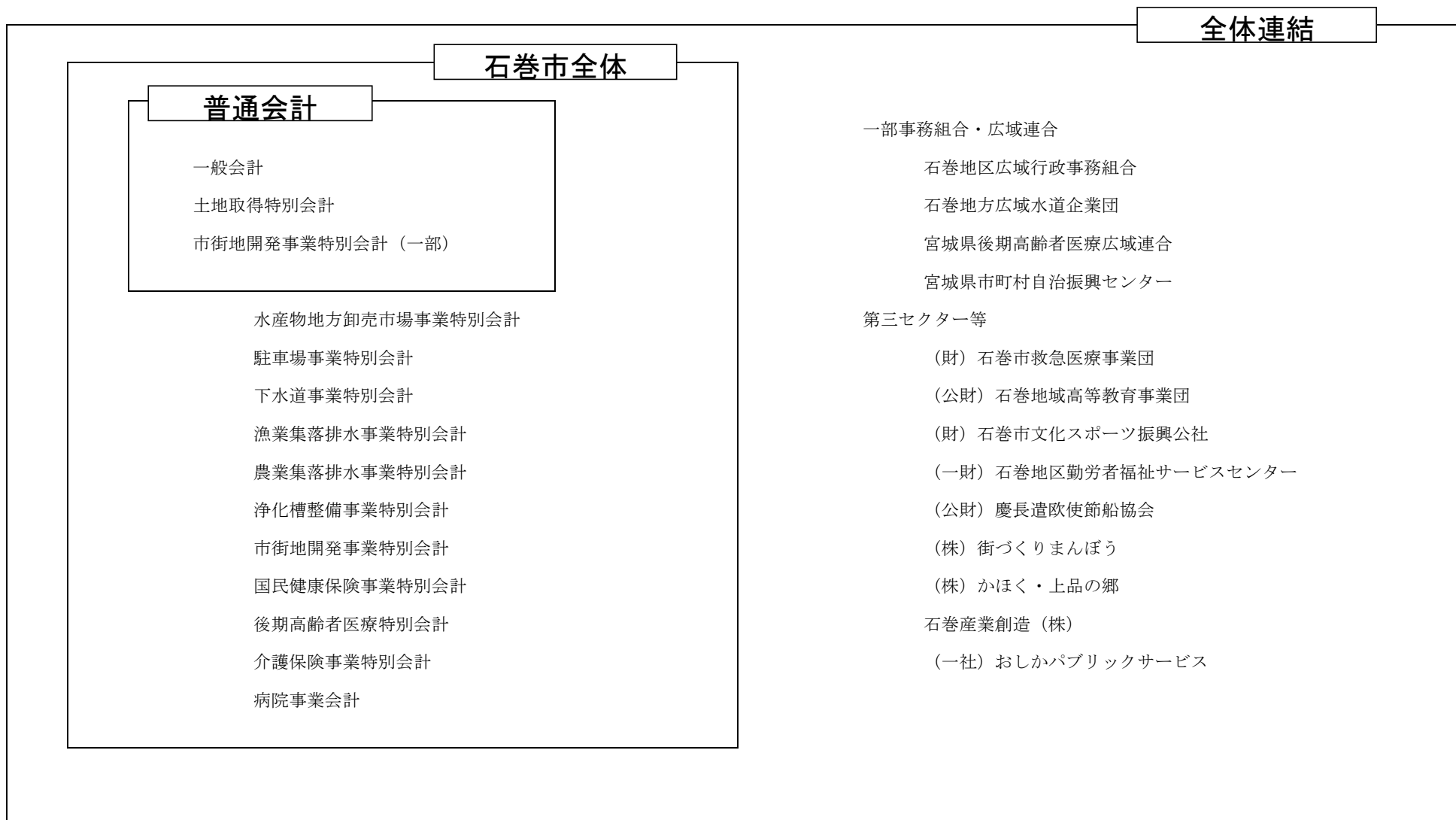
※ 貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間にどのように変動したかを表すもの。

【資金収支計算書】(CF : Cash flow statement)

1年間の歳計現金の動きを表す。最終的には、期末歳計現金残高が算定される。

従って、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致する。

石巻市の連結範囲



※第三セクター等の連結対象は、石巻市第三セクター等に対する関与方針に従い判断しております。

(出資割合50%以上は無条件で連結対象、50%未満は実質的経営主導等の関与状況により判断)

新地方公会計制度に基づく連結財務諸表について

1 連結貸借対照表（平成 25 年 3 月 31 日現在）

(1) 資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、6,304 億 7 千万円となった。このうち、「公共資産」が 3,772 億 5 千万円（資産総額の 59.8%）となっており、道路や公園、下水道などの「生活インフラ・国土保全」が 1,644 億 1 千万円（資産総額の 26.1%）、学校や体育施設などの「教育」が 694 億 9 千万円（資産総額の 11.0%）、漁港や観光施設などの「産業振興」が 530 億 8 千万円（資産総額の 8.4%）、埋立や焼却施設、上水道などの「環境衛生」が 528 億 8 千万円（資産総額の 8.4%）となっている。

このほか、奨学金貸付金や各種目的基金などの「投資等」が 1,804 億円（資産総額の 28.6%）、財政調整基金及び減債基金などの「流動資産」が 728 億 2 千万円（資産総額の 11.6%）となっている。

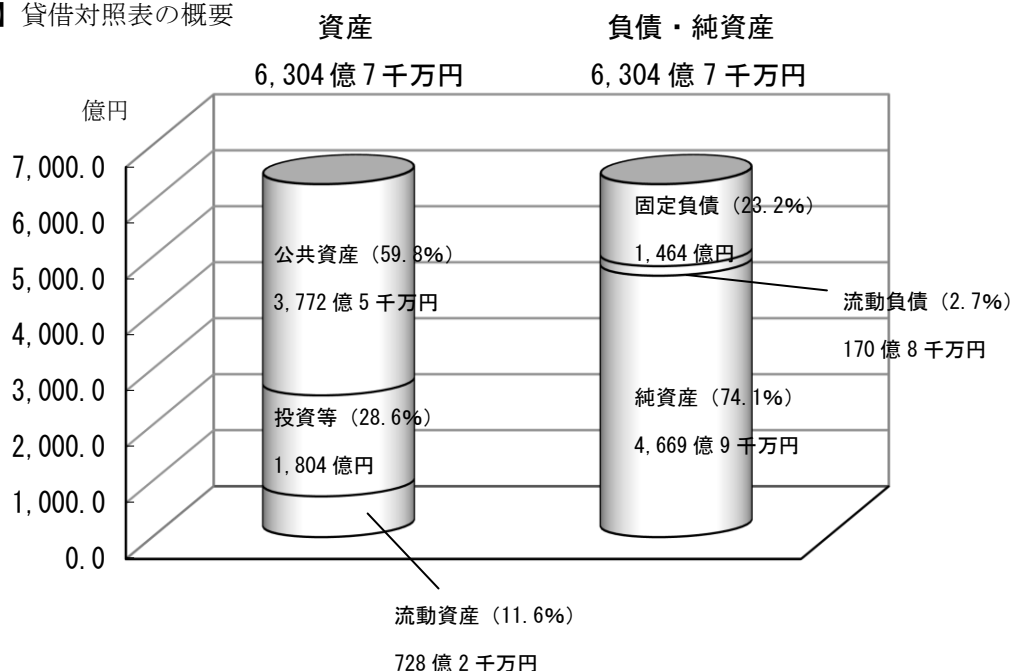
(2) 負債の部

資産の形成に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、1,634 億 8 千万円（資産総額の 25.9%）となった。このうち、「固定負債」が 1,464 億円（資産総額の 23.2%）、「流動負債」が 170 億 8 千万円（資産総額の 2.7%）となっている。

(3) 純資産の部

資産の形成に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、4,669 億 9 千万円（資産総額の 74.1%）となった。

【図 1】貸借対照表の概要



2 連結行政コスト計算書（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）

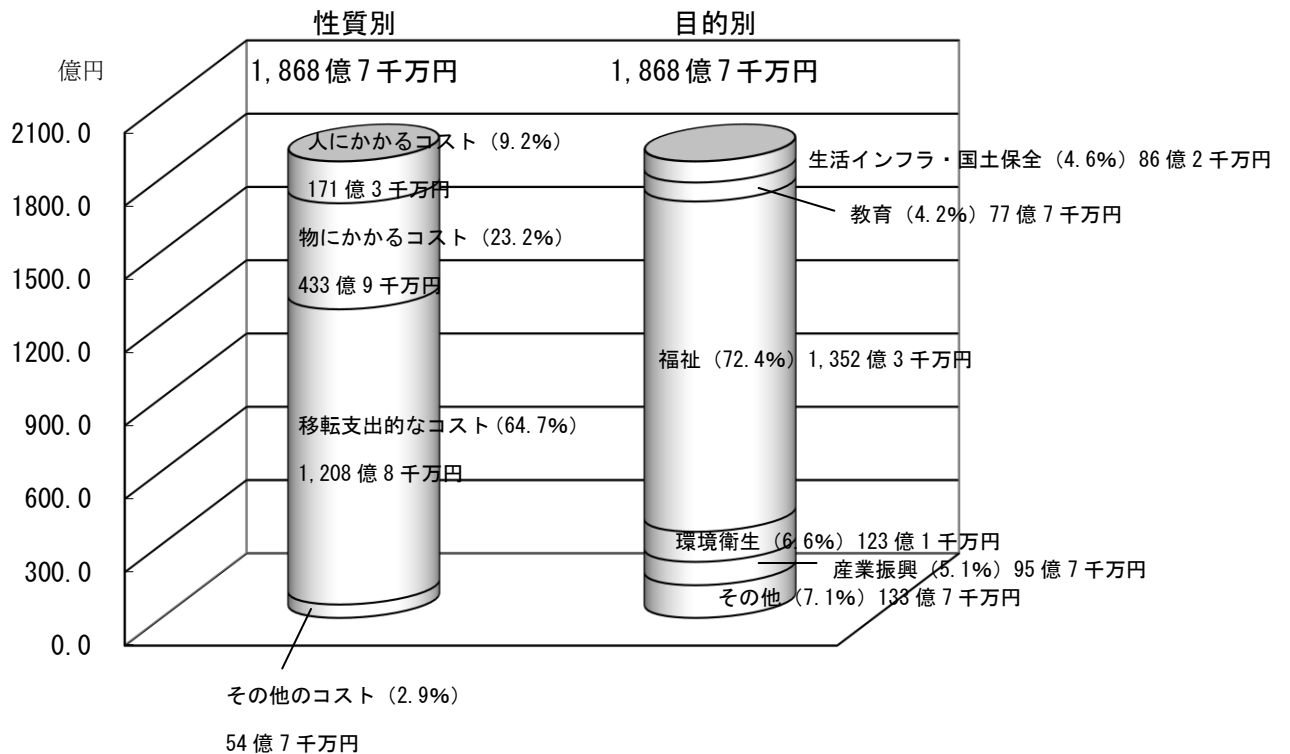
「経常行政コスト」の総額は、1,868 億 7 千万円となった。性質別に見ると、社会保障給付や補助金等などの「移転支的的なコスト」が 1,208 億 8 千万円（経常行政コスト総額の 64.7%）と最も多く、次いで、物件費や維持補修費などの「物にかかるコスト」が 433 億 9 千万円（経常行政コスト総額の 23.2%）、人件費や退職手当等引当金繰入等などの「人にかかるコスト」が 171 億 3 千万円（経常行政コスト総額の 9.2%）となっている。

また、行政目的別に見ると、災害救助や応急仮設住宅、保育所などの「福祉」が 1,352 億 3 千万円（経常行政コスト総額の 72.4%）と最も多く、次いで、災害廃棄物処理や各種健診、上水道などの「環境衛生」が 123 億 1 千万円（経常行政コスト総額の 6.6%）、農林水産業や観光施設などの「産業振興」が 95 億 7 千万円（経常行政コスト総額の 5.1%）、道路や公園、下水道などの「生活インフラ・国土保全」が 86 億 2 千万円（経常行政コスト総額の 4.6%）、学校や体育施設などの「教育」が 77 億 7 千万円（経常行政コスト総額の 4.2%）となっている。

これに対し、「経常収益」の総額は、319 億 4 千万円となった。内訳は、「分担金・負担金・寄附金」が 188 億 8 千万円、「事業収益」が 60 億 2 千万円、「保険料」が 54 億 1 千万円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 1,549 億 3 千万円となった。これは、地方税や地方交付税、国県補助金などで賄っている。

【図 2】経常行政コストの内訳



3 連結純資産変動計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

「期首純資産残高」が2,909億円であったのに対し、「期末純資産残高」は4,669億8千万円と1,760億8千万円の増となった。これは、「純経常行政コスト」に1,549億3千万円を要したものの、「地方税」122億円、「地方交付税」551億1千万円、国庫補助金などの「補助金等受入」2,690億2千万円を受け入れたためである。

4 連結資金収支計算書（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

(1) 経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や物件費、社会保障給付費などの支出と地方税や使用料・手数料などの収入といった、経常的な行政活動の収支を計上している。

支出は、「補助金等」658億5千万円、「社会保障給付」530億8千万円、「物件費」277億2千万円など「支出合計」1,820億8千万円となった。

一方、収入は、「国県補助金等」1,099億7千万円、「地方交付税」551億1千万円、「基金取崩額」223億9千万円など「収入合計」2,409億1千万円となった。

その結果、収支額は588億3千万円の資金剰余となった。

(2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産の整備にかかる費用及びその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」166億8千万円、「公共資産整備補助金等支出」25億4千万円など「支出合計」192億2千万円となった。

一方、収入は、「地方債発行額」58億6千万円、「国県補助金等」46億8千万円、「基金取崩額」46億2千万円など「収入合計」155億6千万円となった。

その結果、収支額は36億6千万円の資金不足となった。なお、不足については、「経常的収支の部」の資金剰余より補てんしたこととなる。

(3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、特別会計等への出資金や貸付金、地方債の償還などの支出や貸付金の回収や財産売払などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「基金積立額」1,656億5千万円、「地方債償還額」130億6千万円など「支出合計」1,940億8千万円となった。

一方、収入は、「国県補助金等」1,550億5千万円、「地方債発行額」24億1千万円など「収入合計」1,722億3千万円となった。

その結果、収支額は218億6千万円の資金不足となった。なお、不足については、「経常的収支の部」の資金剰余より補てんしたこととなる。

◎貸借対照表の分析

○社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産合計／公共資産合計×100）

⇒ 比率が高ければ、過去及び現世代が負担した割合が高くなります。（平均値：50%～90%）

$$\frac{402,168,313}{\text{貸借対照表}} \div \frac{243,796,322}{\text{貸借対照表}} \times 100 = 165.0\%$$

○社会資本形成の将来世代負担比率（地方債残高等／公共資産合計×100）

⇒ 比率が高ければ、将来世代の負担する割合が高くなります。（平均値：15%～40%）

$$\frac{72,563,700}{\text{貸借対照表}} \div \frac{243,796,322}{\text{貸借対照表}} \times 100 = 29.8\%$$

○歳入額対資産比率（資産合計／歳入合計）

⇒ 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ます。（平均値：3年～7年）

$$\frac{489,647,614}{\text{貸借対照表}} \div \frac{378,156,607}{\text{資金収支計算書（収入合計3箇所+期首歳計現金残高）}} = 1.29\text{年}$$

○資産老朽化比率（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）

⇒ 耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを見ます。（平均値：35%～50%）

$$\frac{204,275,310}{\text{貸借対照表欄外※5}} \div \left(\frac{242,989,391}{\text{貸借対照表}} - \frac{63,051,452}{\text{貸借対照表欄外※5}} + \frac{204,275,310}{\text{貸借対照表欄外※5}} \right) \times 100 = 53.2\%$$

○地方債償還年数（地方債残高／経常的収支額（地方債発行額等及び基金取崩額を除く）

⇒ 自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務返済能力を見ます。

この指数が小さいほど借金返済の経常的支出に対する負担は軽く、債務返済能力が高いことになります。（平均値：3年～9年）

$$\frac{72,563,700}{\text{貸借対照表}} \div \frac{31,995,586}{\text{資金収支計算書（経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額）}} = 2.3\text{年}$$

○有形固定資産の行政目的別割合

⇒ 貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額	構成比	予算計上項目
①生活インフラ国土保全	92,760,878	38.2	土木費
②教育	69,480,186	28.6	教育費
③福祉	9,542,146	3.9	民生費
④環境衛生	5,680,194	2.3	衛生費
⑤産業振興	40,454,807	16.6	労働費・農林水産業費・商工費
⑥消防	2,720,563	1.1	消防費
⑦総務	22,350,617	9.3	総務費

◎行政コスト計算書の分析

○受益者負担率（経常収益／経常行政コスト×100）

⇒ 行政コストにおける経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、どの程度受益者負担割合があるかを見ます。（平均値：2%～8%）

$$\frac{1,613,579}{\text{行政コスト計算書}} \div \frac{130,360,170}{\text{行政コスト計算書}} \times 100 = 1.2\%$$

○行政コスト対公共資産比率（経常行政コスト／公共資産×100）

⇒ 資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ます。（平均値：10%～30%）

$$\frac{130,360,170}{\text{行政コスト計算書}} \div \frac{243,796,322}{\text{貸借対照表}} \times 100 = 53.5\%$$

○行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／（一般財源＋補助金等受入）×100）

⇒ 当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかを見ます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降への引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。（平均値：90%～110%）

$$\frac{128,746,591}{\text{行政コスト計算書}} \div \left(\frac{73,614,851}{\text{純資産変動計算書}} + \frac{89,664,328}{\text{純資産変動計算書}} \right) \times 100 = 78.9\%$$

一般財源 補助金等受入（その他一般財源のみ）

◎資金収支計算書の分析

○プライマリーバランス（基礎的財政収支）

⇒ プライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立金を除いたもの」を差し引いて算出します。算出した金額がゼロあるいはプラスであれば正常な状態といえ、プライマリーバランスが均衡しています。マイナスであれば、財源を補てんするため、借金等を行うこととなります。

歳入	358,246,253	－	9,414,600	－	4,500,000	=	344,331,653
	資金収支計算書		資金収支計算書		資金収支計算書		
	(収入計)		(地方債計)		(※2財政調整基金等取崩額)		
歳出	321,975,095	－	8,169,959	－	9,765,154	=	304,039,982
	資金収支計算書		資金収支計算書		資金収支計算書		
	(支出計)		(※2地方債償還額)		(※2財政調整基金等積立額)		
差引	40,291,671 千円						

貸借対照表（普通会計）

（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	64,739,761
①生活インフラ・国土保全	92,760,878	(2) 長期未払金	
②教育	69,480,186	①物件の購入等	0
③福祉	9,542,146	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	5,680,194	③その他	0
⑤産業振興	40,454,807	長期未払金計	0
⑥消防	2,720,563	(3) 退職手当引当金	13,187,520
⑦総務	22,350,617	(4) 損失補償等引当金	72,152
有形固定資産合計	242,989,391	固定負債合計	77,999,433
(2) 売却可能資産	806,931	2 流動負債	
公共資産合計	243,796,322	(1) 翌年度償還予定地方債	7,823,939
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	1,655,929
		流動負債合計	9,479,868
2 投資等		負債合計	87,479,301
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	12,461,375		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	12,461,375		
(2) 貸付金	7,347,017		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	164,164,546		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	323,790		
⑤退職手当組合積立金	151,802		
基金等計	164,640,138		
(4) 長期延滞債権	2,013,590		
(5) 回収不能見込額	△ 879,953		
投資等合計	185,582,167		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,103,129		
②減債基金	2,444,081		
③歳計現金	47,629,369		
現金預金計	60,176,579		
(2) 未収金			
①地方税	100,868		
②その他	28,027		
③回収不能見込額	△ 36,349		
未収金計	92,546		
流動資産合計	60,269,125		
資 産 合 計	489,647,614		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	197,092,180
		2 公共資産等整備一般財源等	199,437,968
		3 その他一般財源等	5,379,539
		4 資産評価差額	258,626
		純 資 産 合 計	402,168,313
		負債・純資産合計	489,647,614

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	8,115,158	千円
②教育	1,236,950	千円
③福祉	1,834,585	千円
④環境衛生	1,549,628	千円
⑤産業振興	18,153,046	千円
⑥消防	50,995	千円
⑦総務	846,191	千円
計	31,786,553	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,710,245	千円
②地方債	12,384,788	千円
③一般財源等	13,691,520	千円
計	31,786,553	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	26,150,900	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	91,556,316	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち44,668,311千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未 払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	136,656,577	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	72,563,700	千円	7,823,939
債務負担行為支出予定額	17,000	千円	0
公営事業地方債負担見込額	45,343,740	千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	5,433,160	千円	
退職手当負担見込額	13,226,825	千円	13,187,520
第三セクター等債務負担見込額	72,152	千円	
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	113,328,265	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,571,249	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	12,496,759	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	71,260,257	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	23,328,312	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は63,051,452千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は204,275,310千円です。

行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,233,315	6.3%	395,971	1,813,876	1,669,472	1,398,628	394,474	94,257	2,155,131	311,506			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,081,726	0.8%	42,332	235,136	196,065	153,989	45,792	17,382	354,613	36,417			0
	(3)賞与引当金繰入額	1,655,929	1.3%	64,802	359,951	300,140	235,730	70,100	26,609	542,849	55,748			0
	小計	10,970,970	8.4%	503,105	2,408,963	2,165,677	1,788,347	510,366	138,248	3,052,593	403,671			0
2	(1)物件費	24,823,982	19.0%	485,919	2,665,209	15,415,304	1,895,833	2,728,548	219,568	1,391,223	22,378			0
	(2)維持補修費	882,419	0.7%	617,298	131,600	38,617	21,974	30,711	10,122	32,097	0			0
	(3)減価償却費	8,804,058	6.8%	2,210,479	2,004,222	484,788	700,318	2,340,956	182,420	880,875	0			0
	小計	34,510,459	26.5%	3,313,696	4,801,031	15,938,709	2,618,125	5,100,215	412,110	2,304,195	22,378	0		0
3	(1)社会保障給付	9,736,959	7.5%		421,167	9,315,792	0							0
	(2)補助金等	62,021,723	47.6%	440,063	167,836	55,457,056	1,571,279	535,061	2,718,133	1,121,608	10,687			0
	(3)他会計等への支出額	9,385,283	7.2%	2,457,087	0	5,306,864	1,110,457	510,875	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,452,343	1.9%	233,317	35,687	245,035	193,586	1,679,606	10,000	55,112	0			0
	小計	83,596,308	64.1%	3,130,467	624,690	70,324,747	2,875,322	2,725,542	2,728,133	1,176,720	10,687			0
4	(1)支払利息	1,023,649	0.7%									1,023,649		0
	(2)回収不能見込計上額	258,784	0.2%										258,784	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
	小計	1,282,433	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,023,649	258,784	0
経常行政コスト a		130,360,170		6,947,268	7,834,684	88,429,133	7,281,794	8,336,123	3,278,491	6,533,508	436,736	1,023,649	258,784	0
(構成比率)				5.3%	6.0%	67.8%	5.6%	6.4%	2.5%	5.0%	0.3%	0.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	949,093		132,749	41,968	175,389	283,614	1,929	0	123,424	0	0		0	190,020
2	分担金・負担金・寄附金 c	664,486		9,366	75,770	165,722	0	15,580	0	15,675	0	0		0	382,373
経常収益合計 (b + c) d		1,613,579		142,115	117,738	341,111	283,614	17,509	0	139,099	0	0		0	572,393
d/a		1.2%		2.0%	1.5%	0.4%	3.9%	0.2%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		128,746,591		6,805,153	7,716,946	88,088,022	6,998,180	8,318,614	3,278,491	6,394,409	436,736	1,023,649	258,784	0	△ 572,393

純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	226,622,815	69,290,654	186,590,281	△ 29,907,511	649,391
純経常行政コスト	△ 128,746,591			△ 128,746,591	
一般財源					
地方税	12,199,428			12,199,428	
地方交付税	55,105,764			55,105,764	
その他行政コスト充当財源	6,309,659			6,309,659	
補助金等受入	242,774,032	153,109,704		89,664,328	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 11,704,492			△ 11,704,492	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
損失補償履行確定額	0				
損失補償等引当金繰入	△ 1,537			△ 1,537	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			6,461,425	△ 6,461,425	
公共資産処分による財源増				0	0
貸付金・出資金等への財源投入			12,942,326	△ 12,942,326	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 23,146,346	△ 4,381,168	27,527,514	
減価償却による財源増		△ 2,161,832	△ 6,642,266	8,804,098	0
地方債償還に伴う財源振替			4,467,370	△ 4,467,370	
資産評価替えによる変動額	△ 394,057				△ 394,057
無償受贈資産受入	3,292				3,292
その他	0		0	0	
期末純資産残高	402,168,313	197,092,180	199,437,968	5,379,539	258,626

資金収支計算書(普通会計)

〔自平成24年4月1日〕
〔至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,161,769
物件費	24,823,982
社会保障給付	9,736,959
補助金等	62,021,723
支払利息	1,023,649
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,303,914
その他支出	12,586,911
支出合計	127,658,907
地方税	12,356,071
地方交付税	55,105,764
国県補助金等	86,063,856
使用料・手数料	866,521
分担金・負担金・寄附金	462,380
諸収入	2,139,506
地方債発行額	3,616,021
基金取崩額	26,204,203
その他収入	2,660,395
収入合計	189,474,717
経常的収支額	61,815,810

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,979,005
公共資産整備補助金等支出	2,452,343
他会計等への建設費充当財源繰出支出	706,030
支出合計	15,137,378
国県補助金等	1,662,554
地方債発行額	4,806,199
基金取崩額	4,624,523
その他収入	188,853
収入合計	11,282,129
公共資産整備収支額	△ 3,855,249

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	21,628
貸付金	2,024,000
基金積立額	174,863,195
定額運用基金への繰出支出	7
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,652,164
地方債償還額	8,169,959
長期未払金支払支出	0
支出合計	187,730,953
国県補助金等	155,047,622
貸付金回収額	1,194,492
基金取崩額	0
地方債発行額	992,380
公共資産等売却収入	39,111
その他収入	215,802
収入合計	157,489,407
投資・財務的収支額	△ 30,241,546

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	27,719,015
期首歳計現金残高	19,910,354
期末歳計現金残高	47,629,369

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は40,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	358,246,253
地方債発行額	△ 9,414,600
財政調整基金等取崩額	△ 4,500,000
支出総額	△ 321,975,095
地方債償還額	8,169,959
財政調整基金等積立額	9,765,154
基礎的財政収支	40,291,671

連結貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	164,406,698	①普通会計地方債	64,739,761
②教育	69,494,525	②公営事業地方債	52,735,766
③福祉	10,024,769	地方公共団体計	117,475,527
④環境衛生	52,879,624	(2) 関係団体	
⑤産業振興	53,083,420	①一部事務組合・広域連合地方債	9,604,278
⑥消防	4,037,898	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	22,505,928	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	9,604,278
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,033,013
有形固定資産計	376,432,862	(4) 引当金	17,280,460
(2) 無形固定資産	7,948	(うち退職手当等引当金)	17,173,308
(3) 売却可能資産	806,931	(うちその他の引当金)	107,152
公共資産合計	377,247,741	(5) その他	5,912
2 投資等		固定負債合計	146,399,190
(1) 投資及び出資金	2,428,043	2 流動負債	
(2) 貸付金	6,691,057	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	168,503,324	①地方公共団体	11,508,738
(4) 長期延滞債権	4,296,838	②関係団体	1,137,292
(5) その他	19,323	翌年度償還予定額計	12,646,030
(6) 回収不能見込額	△ 1,540,374	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	300,000
投資等合計	180,398,211	(3) 未払金	632,353
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	68,127,675	(5) 賞与引当金	2,269,893
(2) 未収金	664,819	(6) その他	1,233,405
(3) 販売用不動産	106,300	流動負債合計	17,081,681
(4) その他	4,000,222	負 債 合 計	163,480,871
(5) 回収不能見込額	△ 79,889	純 資 産 合 計	466,984,208
流動資産合計	72,819,127	負債及び純資産合計	630,465,079
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	630,465,079		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	26,150,900	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	91,574,101	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち58,380,894千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は64,590,104千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は250,582,766千円です。

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	12,876,687	6.9%	599,976	1,852,525	2,178,638	3,369,713	691,234	1,636,347	2,235,655	312,599		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,983,240	1.1%	38,049	238,521	224,291	535,807	47,067	483,132	379,956	36,417		0	
	(3)賞与引当金繰入額	2,269,382	1.2%	105,680	359,951	385,771	416,791	76,985	310,597	557,859	55,748		0	
	小計	17,129,309	9.2%	743,705	2,450,997	2,788,700	4,322,311	815,286	2,430,076	3,173,470	404,764		0	
2	(1)物件費	27,616,463	14.8%	612,413	2,553,588	16,114,710	3,483,086	3,024,860	421,987	1,383,028	22,791		0	
	(2)維持補修費	1,751,602	0.9%	645,110	131,640	38,617	805,759	88,257	10,122	32,097	0		0	
	(3)減価償却費	14,024,326	7.5%	4,593,228	2,005,077	530,386	2,805,428	2,904,497	300,057	885,653	0		0	
	小計	43,392,391	23.2%	5,850,751	4,690,305	16,683,713	7,094,273	6,017,614	732,166	2,300,778	22,791	0	0	
3	(1)社会保障給付	53,086,459	28.4%		421,167	52,656,918	8,300			74			0	
	(2)補助金等	65,256,031	34.9%	1,710,663	170,492	61,283,389	277,495	665,487	101,051	1,036,767	10,687		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,537,079	1.4%	318,053	35,687	245,035	193,586	1,679,606	10,000	55,112	0		0	
	小計	120,879,569	64.7%	2,028,716	627,346	114,185,342	479,381	2,345,093	111,051	1,091,953	10,687		0	
4	(1)支払利息	2,452,590	1.3%								2,452,590		0	
	(2)回収不能見込計上額	641,016	0.3%									641,016	0	
	(3)その他行政コスト	2,371,631	1.3%	0	172	1,568,504	414,493	387,277	0	1,185	0		0	
	小計	5,465,237	2.9%	0	172	1,568,504	414,493	387,277	0	1,185	0	2,452,590	641,016	
経常行政コスト a				8,623,172	7,768,820	135,226,259	12,310,458	9,565,270	3,273,293	6,567,386	438,242	2,452,590	641,016	0
(構成比率)				4.6%	4.2%	72.4%	6.6%	5.1%	1.8%	3.5%	0.2%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	1,102,862		132,749	41,968	175,389	434,482	1,929	5,064	122,286	0	0	0	188,995	
2	分担金・負担金・寄附金	18,882,611		141,411	76,472	18,087,626	145,316	33,738	0	15,675	0	0	0	382,373	
3	保険料	5,412,335				5,412,335									
4	事業収益	6,020,892		1,354,866	1,269	0	3,735,765	928,992	0	0	0		0	0	
5	その他特定行政サービス収入	520,275		16,203	3,065	92,720	299,289	108,956	0	42	0		0	0	
経常収益合計 b				1,645,229	122,774	23,768,070	4,614,852	1,073,615	5,064	138,003	0	0	0	571,368	
b/a				19.1%	1.6%	17.6%	37.5%	11.2%	0.2%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b				6,977,943	7,646,046	111,458,189	7,695,606	8,491,655	3,268,229	6,429,383	438,242	2,452,590	641,016	0	△ 571,368

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	290,901,631	102,518,313	199,965,102		△ 42,199,930	636,402
純経常行政コスト	△ 154,927,531				△ 155,130,823	
一般財源						
地方税	12,199,428				12,199,428	
地方交付税	55,105,764				55,105,764	
その他行政コスト充当財源	6,696,868				6,687,476	
補助金等受入	269,020,805	155,777,510			113,042,847	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 14,681,895				△ 14,681,895	
公共資産除売却損益	△ 1,234				△ 1,234	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	△ 1,537				△ 1,537	
基本財産評価益	49,926		49,926			
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		7,163,436		△ 7,163,436	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 15,855		15,855	
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	13,951,547		△ 13,951,547	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 23,146,346	△ 5,165,994		28,312,340	
減価償却による財源増	0	△ 3,225,727	△ 8,536,076		11,761,803	
地方債償還に伴う財源振替	0		7,655,566		△ 7,655,566	
出資の受入・新規設立	72,733					
資産評価替えによる変動額	△ 395,227					△ 395,227
無償受贈資産受入	10,327					3,292
その他	2,934,150	△ 20,470	△ 1,557,257		4,495,104	17,669
期末純資産残高	466,984,208	231,903,280	213,510,395	0	△ 9,165,351	262,136

※一部事務組合で、内訳の作成が困難であったため、合計額と内訳の合計は一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	17,000,348
物件費	27,720,585
社会保障給付	53,078,159
補助金等	65,847,773
支払利息	2,452,590
その他支出	15,983,844
支 出 合 計	182,083,299
地方税	12,356,071
地方交付税	55,105,764
国県補助金等	109,965,708
使用料・手数料	1,020,331
分担金・負担金・寄附金	18,545,569
保険料	5,284,805
事業収入	6,222,873
諸収入	2,642,864
地方債発行額	4,031,821
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	22,393,186
その他収入	3,342,083
収 入 合 計	240,911,075
経 常 的 収 支 額	58,827,776

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	16,680,037
公共資産整備補助金等支出	2,537,079
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	19,217,116
国県補助金等	4,683,764
地方債発行額	5,858,344
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,624,523
その他収入	389,875
収 入 合 計	15,556,506
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,660,610

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	111,846
貸付金	2,024,000
基金積立額	165,652,738
定額運用基金への繰出支出	7
地方債償還額	13,057,721
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2
収益事業純支出	97,216
その他支出	13,140,876
支 出 合 計	194,084,406
国県補助金等	155,047,622
貸付金回収額	1,194,492
基金取崩額	13,267
地方債発行額	2,406,880
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	782,301
収益事業純収入	0
その他収入	12,781,123
収 入 合 計	172,225,685
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 21,858,721

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	33,308,445
期首資金残高	34,819,230
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	68,127,675

財務書類用語解説

【貸借対照表】

	用語	解説
資産 の 部	有形固定資産	道路や公園、学校、公民館、体育館など長期間にわたり行政サービスを提供するための資産
	売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能である資産
	投資及び出資金	第三セクターなどの外郭団体等に対する出資金や出えん金など
	貸付金	奨学資金貸付金や病院事業会計貸付金など
	その他特定目的基金	庁舎建設基金や地域づくり基金、長寿社会対策基金など、特定の目的に使用するために積み立てられた基金
	その他定額運用基金	道路用地取得基金や優良家畜導入資金貸付基金など、特定の目的のため定額の資金を運用する基金
	退職手当組合積立金	職員へ退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積み立てている金額
	長期延滞債権	市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
	回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、過去の徴収実績等から将来回収不能となることを見込まれる金額
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
	歳計現金	年度末における歳計現金残高（当該年度の歳入から歳出を差し引いた金額）
未収金	市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限から1年未満の債権	

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に返済が生じるもの
	長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの
	退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給予定額
	損失補償等引当金	公的信用保証、制度融資等に係る損失補償債務で将来負担すべき可能性がある金額
	翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に返済すべきもの
	未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌年度に返済すべきもの
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度負担相当分
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県支出金、地方債以外の金額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源） ※退職手当引当金、臨時財政対策債償還元金などは、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は通常ほとんどの団体でマイナス計上となる
	資産評価差額	売却可能資産として公正価値で評価した際の評価差額や寄附等により資産を無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金等及びその財源内訳（本市の資産とはならないため貸借対照表には未計上）
	債務負担行為に関する情報	資産形成を伴わない債務負担行為の翌年度以降支出予定額（貸借対照表未計上分）
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上している負債のほか、公営企業会計や一部事務組合等の負債に対する将来普通会計の負担が見込まれる債務

【行政コスト計算書】

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	報酬、職員給、各種手当等の合計から退職手当及び前年度賞与引当金を控除した金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに引当金として繰り入れた金額
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度負担相当分
物にかか るコスト	物件費	各種公共施設の維持管理、行政サービス提供に伴う事務費などの経費
	維持補修費	各種公共施設、道路などの維持修繕等に要する経費
	減価償却費	有形固定資産（土地を除く）が経年劣化等に伴ない、価値が減少したと想定される金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当や児童扶養手当の支給、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する負担金・補助金など
	他会計への支出額	下水道事業特別会計や国民健康保険事業特別会計などの他会計への繰出金
	他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
そ の 他 コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、時効等により回収不能となった金額
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	各種公共施設を利用した際に徴収する料金（調定額）
	手数料	戸籍や住民票、各種税証明の発行などの行政サービスの提供に対し徴収する料金（調定額）
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の発生額（調定額）
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料や手数料、分担金・負担金・寄附金などの経常収益を差し引いた金額

【純資産変動計算書】

用語		解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県支出金、地方債以外の金額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源）
	資産評価差額	売却可能資産として公正価値で評価した際の評価差額や寄附等により資産を無償で受贈した場合の評価額
表側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備のために充てられた国・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	地震、台風などによって被害を受けた公共施設等を復旧するための経費
	損失補償等引当金繰入	貸借対照表に計上している損失補償等引当金のうち新たに引当金として積み上げた金額
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源構成の変動を計上するための項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充てられた財源構成の変動
	公共資産処分による財源増	土地・建物の売却などによる財源構成の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金に充てられた財源構成の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収等による財源構成の変動
	減価償却による財源増	減価償却による財源構成の変動
	地方債償還に伴う財源振替	地方債償還による財源構成の変動
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産を評価した際に生じる、取得価格との差額など
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に計上した評価額

【資金収支計算書】

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や公園、学校、公民館、体育館など貸借対照表の有形固定資産を形成するために収入、支出されるもの
投資・財務的収支の部	公営企業会計や第三セクター等への出資金・貸付金、地方債の元金償還のために収入、支出されるもの
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標。基礎的財政収支がマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態である。